

**貸借対照表**  
(平成20年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	1,787,819	I 流動負債	1,335,015
現金預金	91,336	買掛金	527,558
受取手形	8,083	短期借入金	191,761
売掛金	1,463,491	未払費用	93,040
前払費用	35,062	賞与引当金	278,092
繰延税金資産	128,542	前受金	135,019
仕掛品等	63,724	預り金	16,970
その他流動資産	6,241	未払諸税金	92,572
(△)貸倒引当金	△ 8,663	II 固定負債	500,124
II 固定資産	902,857	退職給付引当金	462,274
1 有形固定資産	49,395	役員退職慰労引当金	37,850
建物・附属設備	23,407	負債合計	1,835,139
工具器具備品	21,600	純資産の部	
土地	4,387	I 株主資本	855,537
2 無形固定資産	255,327	1 資本金	64,000
施設利用権	4,119	2 資本剰余金	39,050
その他無形固定資産	251,207	資本準備金	39,050
3 投資その他の資産	598,134	3 利益剰余金	752,486
投資有価証券	19,125	(1)利益準備金	15,000
差入敷金保証金	275,392	(2)その他利益剰余金	737,486
繰延税金資産	131,735	任意積立金	454,000
その他の投資	172,662	繰越利益剰余金	283,486
(△)貸倒引当金	△ 780	(うち当期利益)	(67,185)
III 繰延資産	0	II 評価・換算差額等	0
資産合計	2,690,676	III 新株予約権	0
		純資産合計	855,537
		負債・純資産合計	2,690,676

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- |   |   |
|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法<br>時価のない有価証券……………移動平均法に基づく原価法  | 5. 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| 2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準<br>仕掛品……………個別法に基づく原価法  | 6. 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。                            |
| 3. 減価償却資産の減価償却の方法<br>① 有形固定資産<br>定率法を採用しております。<br>(但、平成10年4月1日以後取得建物は定額法)<br>有形固定資産の減価償却累計額 39,768,808円                       | 7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な資産として、事務機器があります。                                    |
| ② 無形固定資産<br>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。<br>その他の無形固定資産については定額法を採用しております | 8. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。  |
| 4. 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規程による限度相当額(法定繰入率)のほか、取引先の資産内容を考慮して計上しております。  | 9. 親会社に対する短期金銭債権 911,959,949円<br>親会社に対する短期金銭債務 203,821,109円                             |
|   | 10. 1株当りの純資産額 6,731円22銭   |
|   | 11. 1株当りの純利益 528円61銭  |